2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　澁澤倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9304　　ＵＲＬ　https://www.shibusawa.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）大隅　毅
問合せ先責任者　（役職名）上級執行役員財経部長　　（氏名）池田　覚　　ＴＥＬ　03-5646-7235

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	44,474	11.1	2,514	15.5	3,112	16.1	4,709	43.3
2026年３月期中間期	40,045	1.2	2,178	△18.7	2,680	△14.4	3,285	24.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,381百万円（105.4%）　2026年３月期中間期　3,106百万円（△9.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.02	―
2026年３月期中間期	57.48	―

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	126,153	68,683	54.4	1,254.32
2026年３月期	119,301	68,441	57.3	1,200.89

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　68,602百万円　2026年３月期　68,371百万円

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	96.00	―	32.00	―
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期（予想）			―	45.00	90.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
2026年３月期の第２四半期末（中間期末）配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」と記載しています。
なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2026年３月期の第２四半期末（中間期末）配当金は24円、年間配当金合計は56円となります。
３．2027年３月期配当の内訳　普通配当 80円00銭　記念配当 10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	12.9	5,300	29.4	6,000	23.5	7,200	13.7	128.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）澁澤ワールドトランスポート株式会社、除外　－社

（注）詳細は、添付資料 P.11「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 P.11「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	60,870,988株	2026年３月期	60,870,988株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,177,801株	2026年３月期	3,937,061株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	56,055,024株	2026年３月期中間期	57,159,252株

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

２．当社は、信託を用いた株式報酬制度として、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し「株式交付信託」および従業員に対し「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 917,137株、2026年３月期中間期 322,000株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（表示方法の変更に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（企業結合等に関する注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

① 全般の概況

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	40,045	44,474	4,429	11.1%
営業利益	2,178	2,514	336	15.5%
経常利益	2,680	3,112	432	16.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,285	4,709	1,423	43.3%

経済環境

・当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な物価高の影響から個人消費に慎重な姿勢が見られつつも、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、企業の設備投資は、人手不足に対応する省力化投資やＡＩ・ＤＸ関連投資を中心に持ち直しの動きがみられました。一方で、中東情勢等の地政学的リスクや為替動向に加え、自然災害や金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

業績の状況

・営業収益は物流事業全般が好調に推移したことに加え、澁澤ワールドトランスポート株式会社の連結化が寄与したことなどから、前年同期比44億２千９百万円（11.1%）増の444億７千４百万円、営業利益は新設拠点の稼働率向上や価格適正化の推進、輸出航空貨物の取扱い増などにより、同３億３千６百万円（15.5%）増の25億１千４百万円、経常利益は同４億３千２百万円（16.1%）増の31億１千２百万円と、前年同期比増収増益となりました。
・親会社株主に帰属する中間純利益は物流施設の移転に伴う特別利益の計上や、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上により、前年同期比14億２千３百万円（43.3%）増の47億９百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

（物流事業）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	37,157	41,524	4,366	11.8%
営業利益	1,855	2,439	583	31.5%

事業環境

・国内物流におきましては、消費関連貨物が伸び悩んだほか、生産関連貨物も力強さを欠いたものの、国内貨物の総輸送量としては前年度の落ち込みに対する反動などから、前年同期を上回る推移となりました。こうしたなか、人件費や資材価格など各種コストの高止まりや地政学リスクを背景に、荷主企業において代替調達や備蓄拡充を含む調達先の分散や、国内生産拠点の整備・稼働が進むなど、サプライチェーンの再構築に向けた取組みが本格化しました。
・国際物流におきましては、輸出貨物は米国による関税影響の緩和や、ＡＩ需要の本格化に伴う半導体関連貨物の活発化、長期化する円安の下支えなどを背景に緩やかな増加となりました。一方、輸入貨物は原油高や円安に伴う継続的な輸入物価の上昇により、消費財の荷動きに力強さを欠いたものの、供給網の再編や製造拠点の国内回帰に伴う生産財の需要に支えられ、総じて横ばいから一進一退の推移となりました。

業績の状況

・３ＰＬ業務におきましては、飲料関連や一般医療機器および輸入家電製品の取扱いが好調に推移したほか、各拠点の稼働率向上が寄与しました。また、諸コストの上昇に対し継続的な料金水準の適正化を推進した結果、増収を確保するとともに収益性の改善を実現しました。一方で、足元の荷動きにつきましては、９月の天候不順に伴う飲料関連の取扱い減少や、価格改定を背景とした食品の需要縮小傾向が見られるなど、一部において弱含みの動きも生じております。
・陸上運送業務は、飲料関連の取扱いなどが好調に推移しました。また、ドライバー不足や時間外労働の上限規制への対応に伴う人件費および作業費の上昇に対しては、継続的な運賃水準の適正化を推進し、採算性の向上を図りました。
・国際輸送業務におきましては、2026年７月からの澁澤ワールドトランスポート株式会社の連結化が寄与したことに加え、輸出航空貨物や家電製品の輸入海上貨物が堅調に推移し、ベトナムや上海における現地法人の取扱量も拡大しました。
・港湾運送業務は、日用雑貨や輸入家電製品における荷捌業務が増加したほか、船内荷役業務の取扱いも増加しました。
・中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の最終年度にあたる本年は、重点施策である５つの事業戦略に基づき、ＤＸ推進を通じたオペレーション最適化や国内外のネットワーク拡充、物流を越えた業域の拡大などを積極的に進めてまいりました。これらの取組みで得られた成果を新規案件の受託や既存事業の深耕へと結びつけ、計画達成に向けた収益基盤のさらなる強化を図りました。

サブセグメント別営業収益・営業利益

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益				
３ＰＬ業務	20,302	21,265	963	4.7%
陸上運送業務	8,255	8,501	246	3.0%
国際輸送業務	3,925	6,693	2,768	70.5%
港湾運送業務	4,095	4,478	382	9.3%
その他の物流業務	579	584	5	1.0%
営業利益（注）				
３ＰＬ業務	1,263	1,592	328	26.0%
陸上運送業務	614	705	90	14.8%
国際輸送業務	148	303	155	104.9%
港湾運送業務	375	383	7	2.0%
その他の物流業務	426	429	2	0.7%

（注）サブセグメントの営業利益は、直接配賦可能な営業損益を集計したものであり、本社共通費用等の調整額を含んでいないため、その合計額は物流事業全体の営業利益とは一致いたしません。

（不動産事業）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	3,103	3,066	△36	△1.2%
営業利益	1,630	1,573	△57	△3.5%

事業環境

・オフィスビル賃貸市場におきましては、出社回帰や人材確保に向けた環境整備に伴う拡張・分室需要などに支えられ、主要都市部の平均空室率が一段と低下するなど、需給の引き締まりが鮮明になりました。これに伴い平均賃料も上昇基調を強めておりますが、一方で、金利の上昇や建築費の高騰が開発や投資面における懸念材料となっており、引き続き注視が必要な状況が続いております。

業績の状況

・一部施設におけるテナントの利用動向等に伴う不動産付帯収入が減少しました。
・保有資産のバリューアップによる賃貸収益の強化や、私募ファンドを通じた証券化事業への参画など、資本効率を重視したポートフォリオの最適化および収益基盤の多角化に向けた取組みを推進しました。
・施設リーシングと物流サービスを一体化した高付加価値な複合提案（クロスセル）につきましては、物流事業とのシナジー創出に向けた顧客ニーズの深掘りを行い、物流不動産領域における収益機会の拡大に向けた営業活動を継続展開しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、澁澤ワールドトランスポート株式会社を連結の範囲に含めたことや投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末に比べ68億５千２百万円増加し、1,261億５千３百万円となりました。

負債については、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億１千万円増加し、574億７千万円となりました。

また、純資産については、自己株式の取得および配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ２億４千１百万円増加し、686億８千３百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.9ポイント減少し、54.4％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことで、全体は１億６千７百万円の増加となりました。また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、80億６千８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上による資金留保により、13億５千２百万円の増加（前年同期は23億５千万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたが、連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出等により、２億３千３百万円の減少（前年同期は７億９千２百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による収入がありましたが、自己株式の取得による支出、および配当金の支払い等により、９億９千７百万円の減少（前年同期は34億５千１百万円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の連結業績は、概ね2026年８月７日に公表した予想数値に沿って推移しておりますので、通期の連結業績予想については従来の予想を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	11,994
受取手形及び取引先未収金	13,955	16,906
その他	2,643	3,284
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	27,894	32,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,776	30,273
土地	22,753	23,776
建設仮勘定	3	0
その他（純額）	2,258	2,225
有形固定資産合計	55,792	56,275
無形固定資産	1,247	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	31,666	33,508
その他	2,695	2,984
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	34,330	36,456
固定資産合計	91,369	93,911
繰延資産	36	64
資産合計	119,301	126,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,966	6,674
短期借入金	10,651	7,289
１年内償還予定の社債	28	32
未払法人税等	1,675	2,432
引当金	882	930
その他	3,347	2,719
流動負債合計	22,551	20,078
固定負債		
社債	8,018	13,000
長期借入金	8,813	12,620
長期預り金	5,329	4,609
退職給付に係る負債	2,113	2,092
その他	4,033	5,069
固定負債合計	28,307	37,392
負債合計	50,859	57,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	7,036	7,036
利益剰余金	46,227	49,085
自己株式	△3,681	△7,969
株主資本合計	57,428	55,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	11,159
為替換算調整勘定	980	1,199
退職給付に係る調整累計額	282	245
その他の包括利益累計額合計	10,942	12,603
非支配株主持分	70	80
純資産合計	68,441	68,683
負債純資産合計	119,301	126,153

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
倉庫保管料	4,993	5,430
倉庫荷役料	3,802	4,096
荷捌料	7,360	10,500
陸上運送料	18,328	18,921
物流施設賃貸料	1,311	1,290
不動産賃貸料	2,892	2,956
その他	1,356	1,278
営業収益合計	40,045	44,474
営業原価		
作業費	25,140	27,874
賃借料	2,429	2,573
人件費	2,217	2,623
減価償却費	1,391	1,431
その他	4,461	4,791
営業原価合計	35,640	39,293
営業総利益	4,405	5,180
販売費及び一般管理費	2,227	2,665
営業利益	2,178	2,514
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	420	403
持分法による投資利益	72	37
固定資産売却益	6	242
その他	46	66
営業外収益合計	611	806
営業外費用		
支払利息	95	157
その他	14	51
営業外費用合計	109	209
経常利益	2,680	3,112
特別利益		
投資有価証券売却益	2,126	2,271
受取補償金	－	1,422
特別利益合計	2,126	3,694
税金等調整前中間純利益	4,806	6,806
法人税等	1,475	2,089
中間純利益	3,330	4,717
非支配株主に帰属する中間純利益	45	7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,285	4,709

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,330	4,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	1,489
為替換算調整勘定	△427	159
退職給付に係る調整額	△245	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	53
その他の包括利益合計	△223	1,664
中間包括利益	3,106	6,381
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,070	6,371
非支配株主に係る中間包括利益	36	10

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,806	6,806
減価償却費	1,470	1,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△20
受取利息及び受取配当金	△486	△459
支払利息	95	157
持分法による投資損益（△は益）	△72	△37
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,126	△2,271
固定資産売却損益（△は益）	△5	△242
固定資産除却損	3	0
受取補償金	－	△1,422
売上債権の増減額（△は増加）	△493	△1,291
仕入債務の増減額（△は減少）	△264	△62
その他	428	△515
小計	3,367	2,151
利息及び配当金の受取額	525	468
利息の支払額	△95	△94
法人税等の支払額	△1,447	△1,742
受取補償金の受取額	－	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,264	△3,845
定期預金の払戻による収入	2,208	3,415
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△880
有形固定資産の売却による収入	9	240
無形固定資産の取得による支出	△234	△21
投資有価証券の取得による支出	△20	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,403	2,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,546
短期貸付けによる支出	－	△355
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	792	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	283	841
長期借入れによる収入	500	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,457	△5,596
社債の発行による収入	－	4,964
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△1,560	△4,299
配当金の支払額	△1,156	△1,847
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
リース債務の返済による支出	△44	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△383	167
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	7,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,137	8,068

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月22日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,516,100株の取得を行いました。また、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式742,700株の取得を行いました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が4,299百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は7,969百万円になっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（四半期連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は、「固定資産売却益」６百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた０百万円および「その他」14百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（投資有価証券売却益）

当社は、保有する投資有価証券の一部を当中間連結会計期間に売却しております。これにより、投資有価証券売却益2,271百万円を特別利益で計上しております。

１．投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減による資本効率向上のため

２．投資有価証券の売却の内容

⑴	売却株式	上場株式６銘柄、非上場株式２銘柄
⑵	売却期間	2026年５月14日から2026年９月24日まで
⑶	売却額	2,702百万円
⑷	投資有価証券売却益	2,271百万円

（受取補償金）

当社は、横浜市による山下ふ頭再開発の事業計画に伴う、倉庫施設の物件移転等の補償金1,422百万円を特別利益で計上しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、2026年５月29日付けで名鉄ワールドトランスポート株式会社の全株式を取得したため、商号を澁澤ワールドトランスポート株式会社に変更し、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,152	2,892	40,045	－	40,045
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	210	215	△215	－
計	37,157	3,103	40,261	△215	40,045
セグメント利益	1,855	1,630	3,486	△1,308	2,178

（注）１．セグメント利益の調整額△1,308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	41,517	2,956	44,474	－	44,474
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	109	116	△116	－
計	41,524	3,066	44,590	△116	44,474
セグメント利益	2,439	1,573	4,012	△1,497	2,514

（注）１．セグメント利益の調整額△1,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等に関する注記）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：名鉄ワールドトランスポート株式会社

事業内容：通関業、利用運送事業、輸出入貿易事務代行業、倉庫業、損害保険代理業、各種商品の売買及び輸出入業、および付帯関連する一切の事業

（２）企業結合を行った主な理由

国際物流におけるサービスラインナップの高度化と収益力の強化、北米・アジアにおけるグローバルネットワークの飛躍的拡充、持続的な成長による株主価値の向上、という３つの戦略的シナジーを創出し、グループ全体の企業価値のさらなる向上の実現を図るため

（３）企業結合日

2026年５月29日（みなし取得日　2026年６月30日）

（４）企業結合の法的形式

株式および債権の取得

（５）結合後企業の名称

澁澤ワールドトランスポート株式会社

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が名鉄ワールドトランスポート株式会社の議決権の100％を取得したことから、当社を取得企業と決定しております。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年６月30日としたため、2026年７月１日から2026年９月30日までの期間の業績を当連結財務諸表に含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得株式の対価	0百万円
取得債権の対価	2,469百万円
取得原価	2,469百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　74百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの計上はありません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,843百万円
固定資産	1,877百万円
資産合計	4,720百万円
流動負債	1,857百万円
固定負債	306百万円
負債合計	2,163百万円

７．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が確定しております。